

英米法A

定期試験解答例

丸山 英二

1

1.
 - (ア) Supreme Court of the United Kingdom
 - (イ) House of Lords
 - (ウ) express preemption
 - (エ) implied preemption
 - (オ) dormant commerce clause
 - (カ) common law
 - (キ) Lord Chancellor
 - (ク) equity
 - (ケ) court
 - (コ) David Dudley Field
 - (サ) forms of action
 - (シ) Joseph Story
 - (ス) James Madison
 - (セ) Navigation Acts
 - (ソ) Woolen Act

2

2.

(1) 陪審審理において、裁判官が陪審に対して、事実認定の際の証明責任の分担、証明責任が果たされるために必要な説得の程度、認定事実に適用すべき実体法原則について説明する説示。

(2) 州裁判所が、被告に対するいかなる請求についても行使できる裁判管轄権。被告が個人の場合には本居、会社・法人の場合には設立された州や主たる営業所が所在する州などその本拠（home）が所在する州などでこれが認められる。

(3) イギリス中世の封建制において、国王から直接土地を封与された領主。直属受封者と訳される。国王を助けた会議体である Curia Regis の主たる構成員。

(4) 金銭債務訴訟（debt）や動産引渡請求訴訟（detinue）で用いられた審理の方法で、被告が自分に金銭ないし動産を支払う・引渡す債務がないことを宣誓し、11人の宣誓補助者が被告の宣誓の信憑性を肯定する証言をすれば被告が勝訴した。雪冤宣誓と訳される。

3

1

3.

- (1) 合衆国議会が制定した法律のうち永続的、一般的なものを体系的に収めた合衆国法典（United States Code）の第28編1332条。
- (2) 上告人がNLRB、被上告人がJones & Laughlin Steel Corp. の1937年の合衆国最高裁判決で、合衆国最高裁判例集301巻1頁に登載。

4

4. 合衆国憲法には、当初、人権保障規定をまとめたかたちで収めた権利章典が含まれていなかった。憲法案の承認の是非をめぐる議論において、この点が憲法案に対する批判的となったため、憲法支持派は、第1回合衆国議会において、権利章典を憲法に追加する憲法修正案を提出することを約束した。この約束に基づいて合衆国議会で発議され、4分の3の州の承認を得て1791年に成立したのが憲法の第1～第10修正である。

憲法の第1～第10修正は基本的に連邦政府に対する制約として制定されたものと理解され、その趣旨の連邦最高裁判決もある。

しかし、1930年代以降、連邦最高裁は、第14修正1項の適正手続条項において、法の適正手続によらずに奪われることがないと謳われた「自由(liberty)」の中に、権利章典で保障された権利のうち主要なものが含まれると解釈することによって、それら主要な権利は州に対する制約にもなるものと位置づけるようになった。このように、権利章典で保障される各々の権利について、事件で問題になる毎に選択的に「自由」の概念に組み込むことをselective incorporation(選択的組込み)と呼んでいる。

この選択的組込みによって現在では、第3修正、第5修正の大陪審の保障、第7修正などを除いて、権利章典に掲げられた権利のほとんどが州に対しても保障されるものとなっている。